

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域における障害者職業能力開発促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の5、職業能力開発促進法第15条の6第3項	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育・福祉の実施主体である都道府県又は政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者雇用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は政令指定都市において、職業能力開発機関と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立することで、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	191	132	132	249	
		補正予算	▲30				
		繰越し等					
	計	161	132	132	249		
	執行額		96	87			
執行率(%)		59.6	65.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	各都道府県における福祉施設等から障害者委託訓練受講に至った件数が前年度実績以上	成果実績	-	-	215	集計中	-
		達成度	-	-	124		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施地方自治体数	活動実績 (当初見込み)	地方自治体数	-	15	15	-
					-	(15)	(15)
単位当たりコスト	(5,815,448円/1地方自治体)		算出根拠	平成23年度執行額(87,231,727円)/平成23年度事業実施地方自治体数(15自治体)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発支援事業委託費	132	249				
	(目)職員旅費	0.1	0.2				
	計	132	249				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、職業訓練をより効果的・効率的にする本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。また、本事業は、地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、事業を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	印刷製本を自前で作成したり、所有する会議室を使用するなど、各地方自治体が経費の削減に努めたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することでコストの削減及び水準の適正化が図られている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は地方自治体が企画した事業に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することで実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み通りの地方自治体が事業を実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、的確な訓練制度の周知、適切な受講あっせん、効果的な職業訓練の実施、就職支援等の取り組みに当たって、都道府県、労働局・ハローワーク、特別支援学校、福祉施設等関係機関が連携して一体的な支援を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における障害者職業能力開発促進の基盤整備をするため、委託先を47都道府県に拡大した。 ・障害者職業訓練促進セミナーの終了等（反映額：▲8百万円） 		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	900

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
87百万円

- 1 予算要求・編成
- 2 地方自治体の企画の審査



随意契約・委託

A. 政令指定都市(15市)
87百万円

- 1 職業訓練受講促進のための相談・周知・広報
- 2 障害者職業能力開発推進会議の開催
- 3 障害者職業能力開発説明会・セミナーの開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.名古屋市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	障害者職業能力開発プロモーターの 配置に要する費用	7			
事業費	会議、説明会、セミナー開催経費	1			
消費税		0.4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
2	横浜市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
3	浜松市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
4	千葉市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
5	京都市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
6	神戸市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
7	北九州市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
8	新潟市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
9	大阪市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
10	仙台市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					